

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第121期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 神東塗料株式会社

**【英訳名】** SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉村隆平

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

**【電話番号】** 大阪06(6426)3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 企画・経理室部長 村野義博

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

**【電話番号】** 大阪06(6426)3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 企画・経理室部長 村野義博

**【縦覧に供する場所】** 神東塗料株式会社本社(東京)  
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,561	5,546	24,736
経常利益 (百万円)	240	96	986
四半期(当期)純利益 (百万円)	106	86	348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	220	116	603
純資産額 (百万円)	14,382	14,668	14,736
総資産額 (百万円)	34,866	36,041	36,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.45	2.79	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	39.3	39.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (塗料事業)

当社の連結子会社でありました、PT. Shinto Paint Indonesiaは、第三者割当増資により持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社9社(うち、持分法を適用しない非連結子会社1社)及び関連会社5社(うち、持分法を適用しない関連会社1社)により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、消費税増税の影響による反動で景況の小幅な悪化現象も見られ、また欧州景気の動向や新興国経済の減速等の警戒感等の影響を受け、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,546百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。損益面では、営業利益は39百万円（前年同四半期比79.8%減）、経常利益は96百万円（前年同四半期比60.0%減）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (塗料事業)

アルミ電着塗料は、国内サッシ市場は消費税増税の駆け込み需要の反動から生産調整が堅調となったものの、関東甲信越地方の雪害被害による特需や海外市場における新規ユーザー獲得により、売上は大幅に増加いたしました。

工業用電着塗料は自動車、鋼製家具及び住宅部材向けなどは消費税増税の駆け込み需要の反動から主力ユ・ザ・の減産傾向が見られるものの、主力ユーザーである大手ハウスメ・カ・の増産体制が続いていることや、大手家電メ・カ・の海外生産が好調を維持し、売上はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料は4月に消費税増税前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込みましたが、その後は鋼製家具、電機製品及び建材ユ・ザ・向けなどは概ね順調に推移し、新規ユ・ザ・獲得出荷による出荷量の増加もあり、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、4月～5月は消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受け、大きく落ち込みました。主力分野の形鋼・建材・工作機械向けなどは概ね順調に推移しましたが建設機械向けが低迷しており、新規ユ・ザ・の獲得による効果はあったものの、売上は減少いたしました。

建築塗料は、消費税増税の影響で春の改修物件のスタ・トが例年と比べて早かったことに加え、物件数が少なく、5月に入ってから出荷のベ・スがダウンし、梅雨などの季節的要因も重なり、出荷量の低迷が続き、売上は減少いたしました。

防食塗料は公共物件は獲得できているものの、着工の遅れから出荷までには期間があり、また、昨年度獲得した物件にも遅れが出ており、売上は大幅に減少いたしました。

道路施設用塗料は昨年の好調から一転、今年度に入って地域により若干の差異はあるものの、当第1四半期を通して官公庁からの発注が遅れ、第2四半期はずれ込んだため、売上は大幅な減少となりました。段差修正材やカラ・舗装は好調に推移しましたが、主力商品のすべり止め材の落ち込みが大きく、また区画線のうち溶融材も大幅に落ち込んだことが大きな要因となりました。

軌道材料製品については、道床安定剤市場の需要減及びスラブ軌道のメンテ市場の需要減の影響並びに北陸新幹線軌道工事完了により売上は大幅に減少いたしました。

自動車用塗料分野では主力ユーザー向けの出荷が昨年は好調でしたが、今年は平年並みに戻ったため、売上は減少いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は5,069百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品事業の売上高は476百万円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は9百万円（前年同四半期は8百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べたな卸資産が82百万円、長期貸付金が299百万円増加し、現金及び預金が163百万円、受取手形及び売掛金が460百万円減少したこと等により36,041百万円（前連結会計年度末比292百万円減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が133百万円増加し、支払手形及び買掛金が265百万円、賞与引当金が124百万円減少したこと等により21,373百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ退職給付に係る調整累計額が16百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加し、為替換算調整勘定が21百万円、利益剰余金が68百万円減少したこと等により14,668百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は54百万円であります。また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

（塗料事業）

- ・シントーフロン # 100マイルド(弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗り)
- ・シントーフロン # 100SマイルドHB(弱溶剤形厚膜ふっ素樹脂塗料上塗り)
- ・スーパーさびコート（さび面補修剤)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		31,000		2,255		585

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,934,000	30,934	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,934	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(株)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	15,000	-	15,000	0.05
計	-	15,000	-	15,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057	1,893
受取手形及び売掛金	8,197	7,736
商品及び製品	1,717	1,847
原材料及び貯蔵品	650	602
その他	355	382
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	12,950	12,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,464	2,459
機械装置及び運搬具（純額）	904	897
土地	15,961	15,961
その他（純額）	363	334
有形固定資産合計	19,694	19,652
無形固定資産	337	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,242
その他	1,162	1,439
貸倒引当金	54	60
投資その他の資産合計	3,351	3,621
固定資産合計	23,383	23,603
資産合計	36,334	36,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	6,953
短期借入金	4,170	4,304
未払法人税等	120	44
賞与引当金	231	107
役員賞与引当金	15	3
その他	841	961
流動負債合計	12,598	12,375
固定負債		
長期借入金	2,507	2,440
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
役員退職慰労引当金	9	6
退職給付に係る負債	1,290	1,322
その他	635	671
固定負債合計	8,998	8,997
負債合計	21,597	21,373



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,018	3,950
自己株式	2	2
株主資本合計	6,856	6,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	72
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	62	40
退職給付に係る調整累計額	29	12
その他の包括利益累計額合計	7,380	7,383
少数株主持分	500	497
純資産合計	14,736	14,668
負債純資産合計	36,334	36,041

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,561	5,546
売上原価	4,387	4,493
売上総利益	1,174	1,052
販売費及び一般管理費		
発送費	149	145
広告宣伝費及び販売促進費	30	21
従業員給料及び手当	257	262
賞与引当金繰入額	45	48
退職給付費用	30	33
減価償却費	37	49
試験研究費	48	54
その他	381	398
販売費及び一般管理費合計	980	1,013
営業利益	194	39
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	44	39
その他	7	11
営業外収益合計	66	65
営業外費用		
支払利息	6	5
投資有価証券評価損	0	-
支払補償費	10	0
その他	3	3
営業外費用合計	20	8
経常利益	240	96
特別利益		
持分変動利益	-	81
特別利益合計	-	81
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	238	176
法人税等	112	70
少数株主損益調整前四半期純利益	126	105
少数株主利益	19	18
四半期純利益	106	86

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	19	18
少数株主損益調整前四半期純利益	126	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	17
為替換算調整勘定	16	1
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	53	22
その他の包括利益合計	94	11
四半期包括利益	220	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	89
少数株主に係る四半期包括利益	23	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社でありました、PT. Shinto Paint Indonesiaは、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT. Shinto Paint Indonesia	-	87百万円 (850千USドル)

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	130百万円	150百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,149	412	5,561	5,561
セグメント利益又は損失( )	248	8	240	240

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	240
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	240

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,069	476	5,546	5,546
セグメント利益	86	9	96	96

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	96
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	96

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.45円	2.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	106	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	106	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	30,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。